

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月22日

計画の名称	堺市公共下水道事業計画（防災・安全）（第 期）												
計画の期間	令和03年度 ~ 令和04年度（2年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	堺市												
計画の目標	下水道事業を推進することにより、市民の快適で安全・安心な暮らしを守り、環境の保全と地域の発展に貢献する。												
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	7,530	A	7,500	B	0	C	30	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0.39	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2未		R4未
1	(1) 避難所と処理場を結ぶ管きょ並びに軌道下と緊急交通路に埋設されている管きょの耐震対策率を97.3%から97.5%にする。 (1) 重要な管きょの耐震対策率 耐震対策済み管きょ延長（km） / 重要な管きょ延長（km）	97%	%	98%
2	(2) 老朽管きょの調査率を73.7%から87.0%にする。 (2) 老朽管きょの調査率 調査済み老朽管きょ延長（km） / 老朽管きょ全体延長（km）	74%	%	87%
3	(3) 堺市が設定した設備機器の目標耐用年数未満の設備の割合を現状の約70%で維持する。 (3) 目標耐用年数未満の設備の割合 目標耐用年数未満の設備数（箇所） / 全設備数（箇所）	69%	%	68%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
(3) 日常点検の強化や、効果的な修繕による設備の長寿命化等を行うことで、現状の約70%を維持し、投資コストの抑制を図る。「その他関連する事業」 堺市公共下水道事業重点計画（防災・安全）（第 期）（重点計画）														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	堺市	直接	-	終末処理場	改築	地震対策事業(管きよ・処理場・ポンプ場)	新金岡町ほか管きよ耐震化工事、処理場ネットワーク管(陵西汚水流送線)新設 ほか	堺市						1,200		策定済	
	【種別1】管きよ・処理場・ポンプ場/下水道総合地震対策計画 【種別2】新設																			
	A07-002	下水道	一般	堺市	直接	-	終末処理場	改築	改築更新事業(管きよ・処理場・ポンプ場)	石津水再生センター沈砂池設備更新工事 ほか	堺市							6,300		策定済
	【種別1】管きよ・処理場・ポンプ場/下水道ストックマネジメント計画																			
											小計						7,500			
											合計						7,500			

C 効果促進事業

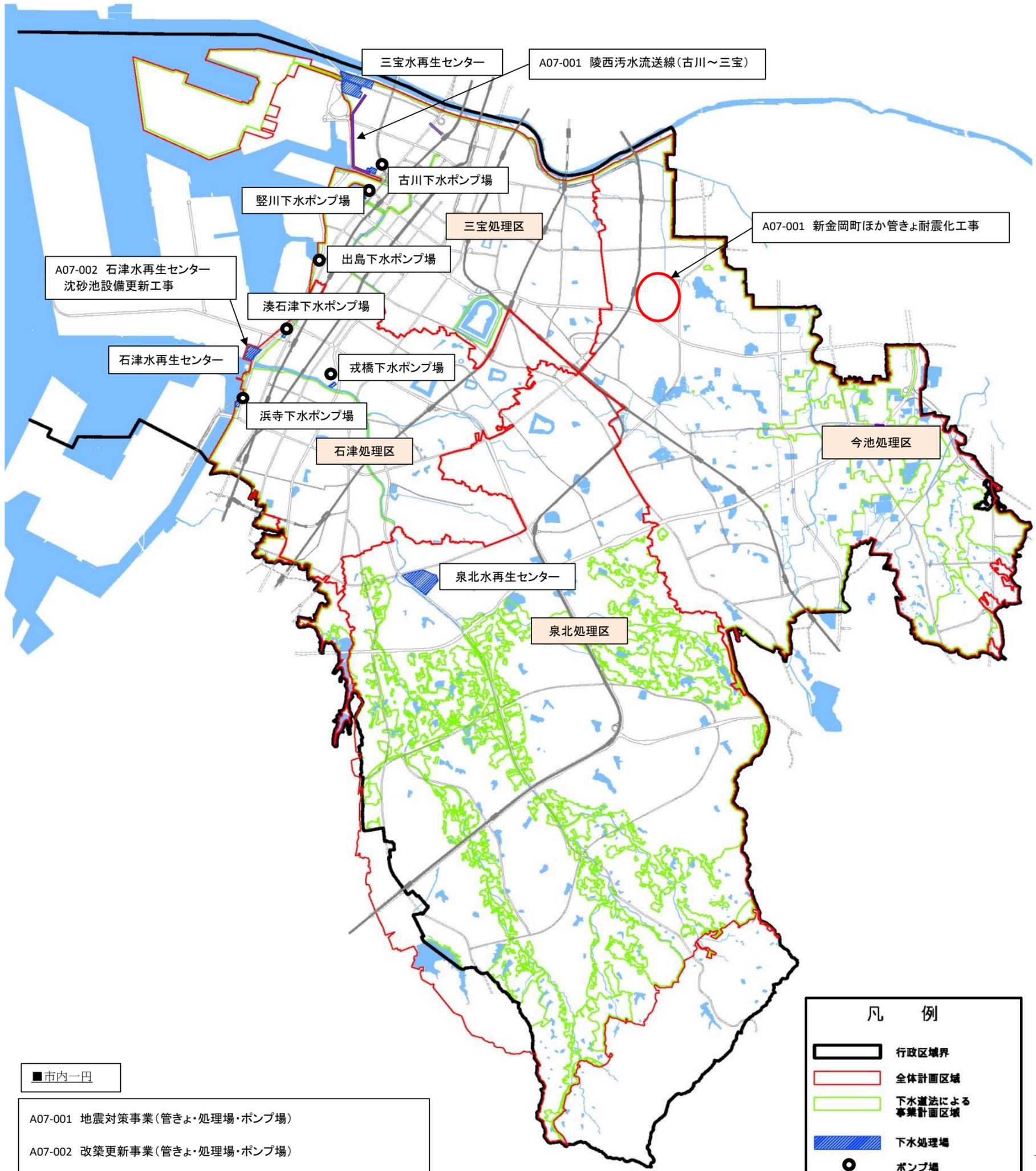
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	C07-001	下水道	一般	堺市	直接	-	管渠（ 汚水）	新設	地震対策事業（管きよ） （発電機 ほか）	非常用発電設備 ほか	堺市						30		策定済	
		基幹事業である地震対策事業と一体的に整備することで、災害時の管きよ施設の流下機能確保を図る。																		
		【種別1】管きよ合流 【種別2】改築 / 下水道総合地震対策計画																		
											小計						30			
											合計						30			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	1,193	913			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	1,193	913			
前年度からの繰越額 (d)	0	958			
支払済額 (e)	235	1,091			
翌年度繰越額 (f)	958	780			
うち未契約繰越額(g)	118	150			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	9.89	8.01			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

計画の名称	堺市公共下水道事業計画（防災・安全）（第Ⅲ期）		
計画の期間	令和3年度～令和4年度（2年間）	交付対象	堺市



■市内一円

- A07-001 地震対策事業(管きよ・処理場・ポンプ場)
- A07-002 改築更新事業(管きよ・処理場・ポンプ場)
- C07-001 地震対策事業(管きよ)

凡 例

	行政区境界
	全体計画区域
	下水道法による事業計画区域
	下水処理場
	ポンプ場



事前評価チェックシート

計画の名称： 堺市公共下水道事業計画（防災・安全）（第 期）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性 1) 上位計画等と整合性が確保されている。（下水道ビジョン ほか）	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の適合性） 1) 本市の課題を踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の適合性） 2) 本市のまちづくりに必要な施策に位置づけられている。	○
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性 1) 計画の目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性 1) 定量的指標は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性 2) 定量的指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性 1) 計画の目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性 1) 十分な事業効果が確認・期待されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成を踏まえた事業実施の確実性） 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成を踏まえた事業実施の確実性） 2) 計画について住民や民間事業者等との間で合意が形成されている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性） 1) 住民等から事業実施についての要望がある。	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性） 2) 計画について住民・民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○